

親の会と「フリースクールへ通う子どもを持つ 親たちの願い」をアピール

特定非営利活動法人 教育ネットワーク・ニコラ

月刊「ニコラ」の発行

「教育ネットワーク・ニコラ」はさいたま市南区で、不登校や登校拒否の子どもたちが通学するフリースクール「ばいであ」を運営している。理事長の馬場章さんと事務局長の米丸由美子さんにお話を伺った。

この会は、馬場さんたちが学校や地域、家庭の問題など、子どもたちの学びや育ちの環境に強い危機感を抱いていた折、地域・子ども・親・教育関係者を結ぶネットワーク誌の誕生を望む声が起こり、1995年に教育月刊誌「ニコラ」を創刊したことから始まった。

これは各方面から大きな反響を呼び、不登校や中退、いじめや体罰など学校問題で悩む子どもとその家族からの相談電話が殺到した。

やがて不登校の子どもへの進路に関する相談が多くなり、あるときこんな情報が寄せられた。「東京のほうに不登校生でも高卒資格が取れるスクールがあるみたい」

米丸さんは直ちにこれを取材。そうした子どもの進路としてどんな選択肢があるのかを可能な限り調査した。すると様々な道があり、展望が開けそうなのでそれを月刊「ニコラ」の読者に報告し始めた。

これは1998年に単行本「行ってみないかこんな

『高校』、翌年には続編「行ってみないかこんな『学校』」の刊行となって評判を呼ぶ。米丸さんは「不登校の子どもが出ると学校の先生たちは他校に転校するよう薦める。でも他校も学校には違いなので、また不登校に…。そんな子どもたちへのガイドとなってくれば、との思いでできた本です」と語った。

「行ってみないかこんな『学校』」には全国のユニーク校・サポート校の詳細が9例ほど紹介されている。

「ばいであ」は遊びと学びを融合する

その一方、馬場さんたちは1996年「ユニークな学園の教育実践報告会&進路相談会」を開催。ユニーク校・サポート校の先生方にその学園の様子などについて本音で語ってもらったところ、定員200人を大幅に上回る約300人の来場者で立錫の余地もなかったという。そして、2000年、馬場さんたちはそんなフリースクールの運営に自ら乗り出す。

「ばいであ」とはギリシャ語の「パイディア＝遊び」と「パイディア＝教育」を融合させた造語だという。本来、子どもたちの活動では遊びと学びとは同根のもの。馬場さんはこれをフリースクール運営の基本理念として高く掲げる。

「ばいであ」の時間割は午前10時から午後3時まで。英・国・数・理・社の5教科は各人に合った時間割で勉強する。また週3回「ばいであ活動」の時間があり、天候によってアウトドア・インドアの活動となる。さらに毎月1回、野外活動・体験学習なども行う。「ばいであ」での出席日数は学校での出席日数として認定されている。



後列右端・馬場さん。
1人おいて左に米丸さん



馬場さん（左端）もいっしょに…

子どもの立ち直りには行政との連携が不可欠

この会は「不登校生・中退者のための進路相談会」「悩み相談会」を定期開催するほか、さまざまな講演会やシンポジウム、教育広場（学びの場）や親の会等の学習会などを開き、教育や子育てについての学習啓発活動を進めている。

またメールマガジン「いきいきニコラ通信」、掲示板「子どものしゃべり場」、ブログ「教育落書帳」を開設し、それらサイトに寄せられた声をもとに単行本「中高生660人の掲示板」（PHP研究所）を出版するなど、広報活動にも力を入れている。

2003年、埼玉県教育局主催の「彩の国スーパーサマースクール」に参加、不登校対策で県とのパイプを持った。2004年、埼玉県が「不登校・ひきこもりに関する機関の連携を進める手引」を作成し、行政・教育・福祉などの関係者から成るチームを発足させたが、民間からは馬場さんが参加した。ここに県との協働関係が始まり、この年「ニコラ」は特定非営利活動法人の認証を得た。

行政との協働について馬場さんは語る。「フリースクールの小・中学生は義務教育制度から外れてしまい、親が自前で通わせるしかない。これはおかしい。義務教育費は学校に支給されるのではなく、義務教育クーポン券の形で、教育を受ける子ども自身に支給されるべきだ」と。それはフリースクールに通う子を持つ親の負担を大きく軽減する。

2008年には「ばいであ」親の会が「フリースクールへ通う子どもを持つ親たちの願い」と題する文書を埼玉県教育委員会に提出、現在の困難について行政側からの解決を訴えた。取材の最後に馬場さんは「行政とは連携を密にしていきたい。子どもの立ち直りにはそれが不可欠です」と締めくくった。

☆協働相手からの応援コメント☆

「ばいであ」親の会 S・T氏
不登校が社会現象のように言われ、誰にでも起こりうるのだということは最近よく言われていますが、実際わが子がそうなってしまったことで思い悩み、体調を崩してしまう親御さんは少なくないと思います。実のところ私もそうでした。そんな親の心のよりどころになってくれた親の勉強会。

娘は「ばいであ」にお世話になった数ヶ月で心身ともにずいぶんと安定した日々をすごせるようになりました。全日制の高校に進学を決め、新たな生活に胸ときめかしている様子ではありますが、まだまだ危うい面もありこれからも「ばいであ」とのつながりを大切にして欲しいと思っています。また親である私たちも微力ではありますが、なにかお手伝いできることがございましたら協力させていただくつもりでおります。

お互いに助け合える互助システムをつくる このまちで暮らす会・むさしうらわ

録音有



互助システムの学習会

埼玉県は2009年度における老年（65歳以上）の県民全人口に対する比率は18.99%に達している。2000年より2009年までの人口増が21万人弱に対し老年人口増は51万人を超え2倍以上の増え方である。要介護（要支援）認定者も2000年度の6万5千人から2009年度には3倍近い18万人になっている。

「生活サポート互助システム（共助の仕組み）づくり」は、2003年から市民の福祉と医療の相談事を受け付け、さいたま市や川口市の介護事業所の全調査、老人ホーム等の訪問調査を行ってきた「市民の福祉と医療の情報センター」の新しい事業として開始された。

武蔵浦和地区にはグループメンバーがそろっていたので、生活圏ごとにお互いに助け合える有償ボランティア組織として、「生活サポート互助システム このまちで暮らす会・むさしうらわ」を立ち上げた。代表の関根正子さんと事務局長の上田寧さんに話を聞いた。

介護の互助システム

この会は誰かの手助けを必要としている人が、手助けをしてくれる人に1時間につき1,000円の福祉通貨を支払う。手助けをした人が助けてもらいたい時にはその福祉通貨を使用して援助を受けることができる。しかし、地域が広いと助けが必要な時に助けられないことがある。そこでこのシステムを円滑に動かすために、駅を中心とした狭い生活圏を範囲とすることと、介護保険の対象にならないことなどをサポートの対象にすることを考えた。顔の見える人間関係を維持していくために、グループの参加人員を最大100人としている。月会費は3,000円（会員の割り勘）で、この事務局の人件費と諸経費に使用している。

サポートシステム

この会の強みは、長年さいたま市などで高齢者福祉や医療問題に取り組んできた市民団体やNPOのメンバーが中心となって医師・看護師、ケアマネージャー、介護福祉士などの専門家と共にハイクオリティなサポートシステムを構築していること。会員同士で解決で

きない場合は、さらに協力会員である弁護士、税理士、建築士などの専門家の力を借りて解決に導いている。

このシステムを始めた頃は、軽いサポートが多いのかなと思っていたが、実際に始めてみると末期癌の人のサポートなど重いものも多く、そのご家族のメンタルの面でのサポートも出てきていると言う。

この互助システム事業は、2008年度「埼玉県NPO協働提案推進事業」に採択され、立ち上げのときには、県のサポートによる学習会や講演会および広報によって大変助けられたという。2009年9月現在、互助システムの会員数は66名にのぼっている。サポート時間も9ヵ月間で400時間以上になっている。しかし、持続する上ではやはり会費が高いことがネックで、また、広報不足で会員が増えないという悩みがある。ボランティアをする能力と時間、そして気持ちは大いにあるのに、この情報を知らなかったので参加できないといった人がいる。このような人をどう取り込んでいくのが今後の課題である。そこで今後は狭い生活圏を生かした密度の濃いサポートと子育ての部分にも進出して会員増を図って行こうとしている。「行政の公助、家族の自助、そしてこの会の共助で介護保険の枠を超えて助け合いませんか」と関根さんや上田さんは呼びかける。

「今は、介護や支援は要らなくても、今後必要になる場合のときの保険として参加していただいてももちろん結構」と会員の獲得に力を入れている。

一方「市民の福祉と医療の情報センター」では①調べる（福祉施設や福祉業者、医療機関などの実際の姿を市民目線で情報収集）②確かめる（収集した情報の正確性の検証のための訪問調査）③知らせる（福祉と医療の情報共有）を基本として、市民が自らの高齢期の暮らし方を考える「初めの一步」となる「医療と福祉 ご近所探検」での見学・調査によって、埼玉県南の特養や老健などの高齢者施設や有料老人ホーム、グループホーム、高齢者住宅など、様々な施設の情報を収集し共有する取り組みを進めている。

関根さんは「福祉や医療に困ったら相談して下さい。一人で抱え込まないで一緒に考え、その解決方法を見出していきましょう」と話してくれた。

パソコンサポートと子どもたちと野菜づくり

特定非営利活動法人 地域人ネットワーク

録音有



「なたねの栽培たんぼ」の看板

菜の花畑と子どもたち



地域人ネットワークは、現役時代、なかなか地元を振り返る機会がなかった定年後の埼玉都民を集めてつくられ

た。シルバーパワーを地域で活かすプラットフォームにしたいという代表理事の岩井正三さんが語ってくれた。

誰でも気軽にパソコン講座

この会の柱は2本あり、1本はシニアや主婦向けのパソコン相談サロンやパソコン講座。2005年4月開設以来2008年3月までで延べ300名の相談に対応している。「娘や息子にパソコンのことを聞くと馬鹿にされたり、つっけんどんにされて相手にしてくれない、ここでは親切に解るまで教えてくれる」と利用者の声。ここでは、パソコン教室のようにカリキュラムに沿って教えるのではなく、エクセルやワードなど個々の困ったことを、1人30分ほど一対一のやりとりで解決したり、インターネットを使って旅行計画をたてたり、ホームページやブログの作成方法、メールやラベルの作り方、年賀状作りなどを教えている。これは、見沼区の四カ所の公民館やコミュニティセンターと協働して、毎月巡回しながら開催している。このごろはデジカメの相談が多い。手づくりの教科書と教材で日常のパソコンライフに必要なことを教えている。市民の立場から共同参画のまちづくりを進めている「見沼区区民会議」のホームページも作っている。

会員に㈱ニューメディア協会のシニア情報生活アドバイザーの資格を持つ人が数人いるので、その人たちを中心にパソコン講座やパソコン相談室を作り上げているようだ。

菜種油の抽出「菜の花子ども教室」

もう1本の柱は、2005年7月に文部科学省の委託事業としてスタートした「菜の花子ども教室」。埼玉県の貴重な歴史的な自然資源である「見沼たんぼ」で菜の花や野菜を育てる農作業体験をすることだ。「見沼たんぼ」の北側の遊休農地を、管理している埼玉県か

ら農地の有効活用の一つとして借り受け、2008年度から「ふれあい菜の花子ども教室」を実施している。これは「子ども居場所づくりプロジェクト」としてスタートした「菜の花子ども教室」の延長線上にあり、2009年度も実施している。

この「菜の花子ども教室」、初めは、近所の小学校や知り合いの子どもが主だったが、今ではさいたま市大宮駅西口、桜木町や上小町の小学校の児童など、「比較的さいたま市でも都会に住んでいる子どもたちが多くなってきた」と岩井さんという。なかには所沢から来ている親子もいる。参加者は、毎年入れ替えるようにして4月から5月にかけて募集している。知り合いの学校にチラシを配布、インターネットでの公募で60～70名が参加してくれるという。2009年度で5回目、延べ約600名が参加した。

栽培している菜の花は、食用なので観て楽しむばかりでなく、菜種を取り、絞って菜種油を作っている。自然農法で作った菜種油はとてもおいしいとのこと。

そのほか様々な野菜類も自然農法で栽培している。大根、白菜、小松菜、かぼちゃ、さつまいも、じゃがいも、さといも、らっきょ、いちごなどがある。種まきはもちろんのこと、草取りなどを体験してもらうのだが、収穫のときには、大根抜きやさつまいも掘りの合間に焼き芋をつくるなど楽しいイベントを入れている。途中に行う間引きや草取りなどはボランティアで会員が行っている。

この頃は子どもというより、家族での参加が多く、特に父親の参加が目立っている。また、自分たちで野菜をすることによって、野菜嫌いだった子どもが野菜を食べられるようになったと喜ぶお母さんからのうれしい報告もある。

シニアライフを楽しく

会の会費は月500円。安いか高いかは人それぞれの感じ方であるが、「この会費は、楽しみながら会を運営しているという意味で、これは、会員の楽しみ賃ですね」地域で仲間をつくり、その上子どもやその親たちに楽しんでもらえる。これは、地域社会にも少しは貢献できているということでもあり、また、自助でもある。今後とも、地域に密着したシニアライフを楽しく送ると語ってくれた岩井さんの笑顔に送られた。

悩みを持つ子どもや青年たちの 「学びと自立のコミュニティー」

特定非営利活動法人 彩星学舎

録音有

フリースクール彩星学舎

「彩星学舎」は、様々な悩みを持つ子どもや青年たちの「学びのコミュニティー」として、1999年4月に設立されたフリースクールである。開設以来、不登校や軽度発達障害など、人間関係で悩んでしまう児童、生徒、青年が集い、社会や学校への復帰、自立を目指している。

テーマに沿った体験的総合学習や自立の一步となる畑作と毎日の調理、生活体験を豊かにする自然キャンプ、表現力を豊かにする演劇、地域と一体となったバザーなどの活動を通じて、「自己肯定感」と「コミュニケーション感覚」を培う教育を行ってきた。

2009年9月現在、彩星学舎に通学している生徒は25名ほど、体験実習やイベントなどの時に参加する小・中学生や青年はおよそ60人ほどいる。

「開校時は生徒が2～3人と少なかったのに、ようやくここまで来たという感じです。経営の理念としては大成功ですが、運営については財政的には恵まれず、不安を隠せないのが現状です。生徒を増やしていくこと、長いスパンで考えて継続していくことが大切だと思っています」とはスクールマネージャーで理事の橋克己さん。

地域との協働を通じて子供たちが 変わっていく

この会の運営は大変でも、子どもたちには楽しい学び舎だ。生徒が主役の活動や地域と協働したイベントがたくさんある。そのひとつが地元の浦和区の大東地区と組んで開催した「地域交流バザール」である。地域住民との協働作業を通じて子どもたちが地域に溶け込んでいくために開催しており、今年2009年で10年目を迎えた。

生徒たちが地域の各家庭を回り、提供してもらえるいろいろな商品を集めてくる。それをみんなで値段を決めて、陳列して販売する。「いらっしやいませ」「ありがとうございました」と心を込めて感謝の言葉を返すことも忘れない。宣伝には、生徒たちが自ら作ったチラシを1万枚ほど配る。こうした活動を通じて子どもたちの表情が明るくなり、行動も活発になっていく。年を追うごとに盛況となり、今年は提供商品が200件を超え、5日間の参加者は1,195人だった。開校当初は「変な団体が地元に来た…」といぶかられたそうだが、ようやく地域に認められたと実感できるようになったという。



地域交流バザール。3ヶ月かけて準備し、店員として自分たちですべて行う



朗読の様子。埼玉大学の学生と一緒に3ヶ月かけて練習発表

チョコレートが主役の演劇会

2002年、チョコレートを題材にした演劇会を開催した。この企画は、有名菓子メーカー約10社との協働である。

各社からたくさんのチョコレートを提供していただき、来場のお客さんに差し上げる、いわば、チョコレートが主役の演劇会で、演劇は「おまけ」のような企画にあえてした。チョコレートに押されて生徒たちの演技への注目は多少薄れたが、かえって生徒たちがリラックスできたようだ。人と接することが苦手な生徒たちがのびのびと演じられるよう学舎側の心遣いだった。

演劇はコミュニケーションに最適な活動で、自分に適した役割でみんながひとつのことを創る喜びを味わうことができる、そしてまた、自分を表現したり、感性や能力を育むことができる、優れた活動でもある。一度経験すると気持ちが変わるもの。こんな体験の数々が生徒たちの意識を変え、日常の生活に戻っていくためのきっかけにつながる。「楽しいと思えること」「やってみたいこと」を通じて、彼らは自分を取り戻していく。

宮沢賢治のふるさとで朗読会

子どもたちが「大人の技とその努力」に心うたれた事例がある。岩手県の更木（さらき）地区との協働で、朗読という自己表現の場を持った。題材は岩手が生んだ宮沢賢治の詩「鹿（しし）踊り」で、生徒たちの朗読中に地元有志の鹿踊りの実演が入った。聴衆もこの会のメンバーも最高に盛り上がった。

また、発表会の後に地元の人たちが開いてくれた懇親会が楽しかったようだ。

大人とのふれあいが少ない生徒たちにとって、「努力すれば自分たちにもできるんだ」という自信を得た催しとなった。ここに参加したメンバーの感想がある。「ちゃんとできるのかと言われて最初はちょっと怖かった。だけど、姿勢をちゃんとしなさいと言われてそのとおりにしたら、お腹の底から声を出せるようになれました。今までは大きな声が出せなかったのに」

経験を積みながら生徒たちは成長している。11年間活動してきたこの会に支援の輪が広がることを願ってやまない。

市民の思いを社会に反映するためのしくみづくり

特定非営利活動法人 さいたまNPOセンター



1995年の阪神淡路大震災での市民ボランティアの活動が注目されたのが契機となり、1998年3月に「特定非営利活動促進法」が成立した。

埼玉県でも、市民活動を続けていたグループの中からNPO法人化を目指す団体が現れた。1995年6月にYMCAの職員を中心として、市民活動グループが集まりNPOに関する勉強会が始まった。さまざまな団体が集まって「さいたまNPOセンター」の前身「埼玉NPO連絡会」が1997年に発足した。連絡会の趣旨は、市民一人ひとりの思いを現実の社会へ反映させられるしくみをつくることであった。

会では、1998年2月およそ260名の参加者を集め、埼玉県と協働して「さいたまNPOフォーラム」を実施した。また、NPO連続セミナー、NPO法に関する学習会、埼玉県市民活動サポートセンター構想策定委員会に対する提言、NPOや市民団体どうしの交流会、情報誌の発行などを行った。

市民活動を大きな流れに

この会は1999年10月連絡会の世話人が、地域における社会的基盤の整備を行う専門組織の必要性を感じ「埼玉にも市民活動・NPOを支援するNPOを創ろう」と設立した。2001年6月「私たちはどのような社会を望むのか」「どんな暮らしを実現したいのか」を具体的なイメージをもって実現するために、そ

して2003年5月にネットワークを通して「私たちが望む社会を実現したい」ということを明確にするために、2度の定款変更を経て、この会の活動はより拡大する。ネットワーキングを通して市民自らが社会的課題を解決し、新しい価値を創造する市民社会の実現を目指す「センター」であることをより明確にし、現在の活動に至る。

市民団体・NPOが活動しやすい場づくり

この会は、指定管理者として「さいたま市市民活動サポートセンター」をさいたま市市民活動支援室と協働で運営している。市民活動サポートセンターとは、地域や社会のさまざまな課題を解決するために、市民が自主的、自発的に取り組んでいる活動や、自治会活動など、非営利で公益的な活動のための施設である。活動の紹介や呼びかけなど、市民活動団体や個人の情報発信が出来るコミュニケーションボードやパンフレットラック、打ち合わせやミーティングのための交流スペース、チラシやポスターなどの印刷物を作成するための印刷機など、活動を支援するための様々な機能がある。建物の維持管理は主に行政が担い、市民活動のためのさまざまな講座やセミナー、啓発活動、相談会、各団体間のネットワークなど、ソフト面の企画・運営を主に会が担っている。



「さいたま市市民活動サポートセンター」総合案内。市民活動の経験者が、さまざまな相談に対応している



ミーティングスペース、市民の活動のためならだれでも自由に利用することができる



さいたま市役所との「協働」で開催した「認知症フォローアップセミナー」

介護している人の応援団をつくる

会では、2009年11月から「さいたま市認知症サポーターフォローアップセミナー」を開催している。「あなたの支援を待っている人がいます」をキャッチフレーズで、さいたま市高齢福祉課とさいたまNPOセンターが行う協働事業だ。

どこの地域にも、手助けが必要な高齢者がいる。毎日たいへんな思いをしながら介護している人がいる。心の叫びを汲み取り「決して一人ではない」と知らせることが、日々の介護で苦しんでいる人々には大きな心の支えとなるはずだ。そんな人たちのために、「支えあいの地域をつくりたい」そんな思いから始まった“介護している人”の応援団づくりだ。この会では一人でも多くの参加を望んでいる。


“介護をしている人”の応援団になりませんか？

**あなたの支援を
待っている人がいます。**

協働開催●さいたま市高齢福祉課／特定非営利活動法人さいたまNPOセンター

手助けが必要な高齢者のために、毎日たいへんな思いをしながら介護をしている人がいます。その人たちのために、あなたにできることがあります。「支えあいの地域をつくりたい」という気持ちをお持ちの方。介護している人の応援団として活動を始めませんか？

「さいたま市認知症サポーターフォローアップセミナー」は、地域の市民と地域包括支援センターの連携をつくりだし、地域ですでに活動している人々と出会い、介護者支援のために活動を始めるためのセミナーです。ぜひ受講して、あなたの力を地域に活かしてください。



「介護している人の応援団をつくらう」とよびかけたチラシ

協働はお互い対等の立場で

協働のあり方について、さいたまNPOセンター理事の東一邦さんは「協働という活動は発注者と受注者という関係になっては絶対にいけないし成功もしない。たとえそれが自分たちより大きな組織、行政であっても、協働のパートナーは対等な立場で目的にまい進すること」と言い切る。その実績の積み重ねに裏打ちされた一種自信のようなものが感じられる。

東さんの視線の先は必ずしも県内だけには留まらないようだ。表現がおおげさだが、究極は地球市民活動ということなのだろうか。

☆協働相手からの応援コメント☆

さいたま市市民局
市民部コミュニティ課市民活動支援室

さいたま市市民活動サポートセンターは、市民活動を支援する拠点施設として2007年10月、浦和駅東口駅前ビルのコムナーレ9階に開設いたしました。

この施設は、計画当初から市民が参画し、約2年間に亘りワークショップや整備検討委員会での協議を行い、様々な市民の意見を取り入れて整備しました。

また、この施設は、よりよい協働の仕組みを育てて行く実践的な拠点でもあることから、管理運営については市民活動団体と市が役割を分担しながら協働管理運営を行うという方法を採用し、選考の結果「さいたまNPOセンター」が指定管理者に決定しました。

会館からのべ100万人が訪れ、多くの市民にご利用いただいているのも、指定管理者が利用者と同じ市民であるという姿勢で運営に携わっていることによるところが大きいと感じています。これからも市民と行政の協働で、「市民とともに成長するサポートセンター」づくりを進めていきたいと考えています。

文化・人事の交流、経済貿易の促進等、 アジアと世界平和の安定に努力

特定非営利活動法人 埼玉県日本中国友好協会

録音有

日中の国交が正常化されていない 1950年に発足

日本と中国との国交が正常化されていない1950年10月1日、政治・経済・文化・学術など各界の有識者が発起人となり、全国組織「日本中国友好協会」が創立された。

日中両国民に悲惨な結果をもたらした戦争を再び繰り返さないため、思想・信条・政党政派の違いを越え、ともに友好関係を築きあげる目的であった。以来、文化・人事の交流、経済貿易の促進等、アジアと世界平和の安定に努力してきた。

埼玉県日本中国友好協会は、全国本部設立と同時に発足し、一日も早く中国と国交関係を結ぶよう運動を展開した。友好を発展させ、中国を知らせる活動として講演会や研修会、民間貿易、中国物産展などを行った。

1972年共同声明発表後、日中友好の活動は活発になり、1979年、廖承志中日友好協会を団長とする「中日友好の船 訪日団」600名が日中友好協会の招きで来日し、都道府県庁を訪問した。山西省代表団は、埼玉県への訪問を希望し、埼玉県日中友好協会の協力で実現した。

1982年10月埼玉県は「日中友好埼玉県青年の翼」を山西省に派遣し、埼玉県と山西省の友好県省協定が締結された。以後数次にわたる友好訪問を重ねて人事交流が深まっている。

60年に及ぶ埼玉県日本中国友好協会の 活動事業

県協会は、各市長、議員、県内経済関係者を含む訪問団のコーディネーターなどを行なってきた。また各県内友好都市と協力してその地域の特徴を生かした文化、人事、経済、学術、スポーツ等の相互交流を続けている。

「日本中国友好協会全国本部」が社団法人化したことを受けて法人化を検討し、2004年に法人の認証を受けた。

具体的な活動は、中国物産展（1971年～、さいたま市玉蔵院境内にて25回）、日中友好書道家交流展（埼玉県、中国山西省・河南省）、中国水墨花鳥展（戸田市）、在日中国歌舞団公演（県内10カ所）、中国河南省雑技団公演（県内7カ所）、黒龍江省方正地区日本人公墓修復募金、阪神大地震チャリティー音楽会、南京城壁修復募金等である。留学生の派遣は、1984年に山西大学に派遣して以来、河南・鄭州・



太原市で開催された児童絵画展



中国山西省の子どもたちの作品も出品された



浦和で行われた日中の児童絵画展の日本の子どもたちの作品



2006年4月上田知事も植樹祭に参加

大連外国語学院・遼寧師範北京外国語の各大学に派遣し、2009年には延べ1200名になった。また、1990年から1996年までに、県内学校法人等の協力を得て延べ230名の留学生を受け入れた。

特筆すべきは、「中国希望工程」（貧困層の児童育成援助のための基金）だ。所得の少ない地域に小学校を建立する活動で、山西省を中心に、10校を建設した。他にも、この会の呼びかけで、県内の友好団体、個人が建立した小学校は20校に及ぶ。国立中国雑技団公演（埼玉会館で2回）、中国映画上映会（県内で数回）。

現在も引き続き、留学生の派遣、中国語教室、「中国語発表のつどい」、「中国を知る」市民連続講座、「日本と中国」全国紙の普及、「日本と中国」埼玉版の発行、新年会（県内の友好を願う人士と会員が集う会）を開催し日本と中国の友好促進を進めている。

また、この会は16の地区協会の連帯組織であり、地区協会もこの会に協力し、地域に見合った独自の活動をすすめている。

中国への「緑化協力事業」

この会が大きな事業として取り組んでいるのが、「日中緑化交流基金」を活用して行っている中国への「緑化協力事業」である。第一次事業は2004年から2008年太原市尖草坪において実施した。引き続き2009年から2011年には第二次事業を実施することとなり、太原市の西、呂梁山脈を越えた呂梁市の山中で、「植生復旧模範林造成事業」を行うことになった。山西林業庁、地元関係者も協力し、2009年4月には植樹祭訪中団が現地を訪問し植樹した。

2008年上田知事は、訪中団を率い植樹祭に参加し、現地政府関係者に加えて、農業に従事する民間人、小・中学生たちと友好を誓いあった。



2005年太原市尖草坪で実施された「汾河生態造林緑化事業」

県内自治体の友好都市関係

埼玉県	埼玉県 — 山西省	1982・10・27
	さいたま市—鄭州市（河南省）	1981・10・12
	戸田市 — 開封市（河南省）	1984・8・21
	秩父市 — 臨汾市（山西省）	1988・10・7
	所沢市 — 常州市（江蘇省）	1992・4・20
	深谷市 — 順義区（北京市）	1995・11・7
	狭山市 — 杭州市（浙江省）	1996・7・8
	草加市 — 安陽市（河南省）	1998・11・1
	入間市 — 奉化市（浙江省）	2000・5・16
	新座市 — 済源市（河南省）	2002・5・16
	上尾市 — 杭州市（浙江省）	2004・3・26

☆協働相手からの応援コメント☆

「地域社会全体で取り組む国際政策」

埼玉県県民生活部国際課

県では、外国人が地域の構成員として自立して生活できるように支援するとともに、国際理解を深め、日本人と外国人が互いの文化の違いを認め合い活躍できる「多文化共生社会」を目指しています。

また、国際的視野を持つ人材や国際社会で通用する人材、国際交流・協力活動を担う人材育成や、姉妹友好州省（メキシコ州、中国・山西省、豪州・クイーンズランド州、米国・オハイオ州、ドイツ・ブランデンブルグ州）などとの国際交流・協力を進めています。

このような国際政策の推進は、幅広い分野にまたがり、地域社会全体として取り組み、NGO・NPOをはじめ、企業、関係機関などがそれぞれの特徴を生かして連携していくことが不可欠です。

今後とも県内各地で活躍されているNGO・NPOの皆様とともに、多文化共生と国際交流・協力の推進に取り組んでいきます。

生きる意欲を自ら見出せるよう、 心の支えになる

社会福祉法人 埼玉いのちの電話

どんな悩みが？ どんな相談が？

「埼玉いのちの電話」事務局に事務局長の角尾さんと事務局スタッフのSさん、Oさんを訪ね、お話をうかがった。話題はまず「いのちの電話」に寄せられる相談の内容について。

2008年1年間の相談件数は23,705件。内容としては「人生」「家族」「夫婦」「対人」「保健医療」などである。うち、3,044件が「死にたい」という気持ちを訴える電話（自殺志向）で、全相談件数の12.8%にあたるという。その理由を内訳で見ると、突出しているのは、「人生」に関する悩み（1,453件）と「保健医療」に関する悩み（1,088件）だ。しかし、Sさんによれば「人生の悩み、保健医療の悩みなど単独の悩みを訴えてくるものばかりでなく、いくつかの悩みが複雑にからみ合った相談が最近多くなっています」とのことだ。複合的な悩みのもつれを自力で解けない時、「いのちの電話」にかけてくるのだろう。また、ひとりの人が同じ悩みを何度もかけ直してくるケース、

ひとりの人が複数の悩みを同時に相談してくるケース、電話で聴くだけでは済まされない現実的な対応を迫られるケースなども多くなっている。

自殺志向率が年々上昇している現在、厚生労働省の助成を受けて、国内の「いのちの電話」50センターが協力し、毎月10日午前8時より24時間のフリーダイヤルで「自殺予防いのちの電話」を行っている。ここにかかる電話の3割以上が自殺志向の相談だ。

相談員は、容易には癒されない心の悲鳴に耳を傾けながら、やがて電話のかけ手が話し尽くすことによって、自ら「とりあえず今日は生きてみよう」と思える時を待つ。

「そんな電話を受け続ける相談員の皆さんのメンタルケアは？」と問うと、角尾さんは「相談員のケアシステムは用意されていますが、それで十分ということではないので、今後も大事にしていかなければならないと考えています」と語った。



事務局オフィス

相談員がもっと増えれば

「埼玉いのちの電話」では開局以来、現代の不安な状況に対応すべく、①いつでも、だれでも、どこからでも…受け続けられる24時間体制の受信 ②18歳以下の子どものための「こどもライン」開設、などを行っている。さらに、相談員の増員のため県内各地で毎年定期的に募集説明会を開催している。

相談員になるためには、まず体験学習を中心とした研修が1年半行われる（研修費は自己負担）。認定を受けた後、無報酬のボランティアとして活動する。

「相談員が増えれば、つながりにくい電話もつながりやすくなるかもしれません」と率直な期待を語るSさん。「やっと、つながった」と喜ばれる言葉の背後には、その何倍ものつながらない電話がある現状をいちばん憂えているのは、スタッフの皆さんなのだ実感させられるひと言だった。

他団体との連携を重視

「埼玉いのちの電話」を運営面で支えるのは個人・団体・後援会からの寄附が大きく、全体の約7割を占めている。その他、相談員研修の受講料収入が約1割強、赤い羽根共同募金分配金が約1割強と続き、毎年1回開催するチャリティ映画上映会の収益と年10回前後開くバザーの収益、市・社会福祉協議会からの補助金などが残り数パーセントを占めている。

自殺には、いじめ、多重債務、過重労働、うつ病、介護疲れ、リストラ、虐待、差別、育児の悩みなど日常的な複数の問題が要因となっていることが多く、このことから他団体との連携は大変重要だ。「埼玉県立精神保健福祉センター」や「さいたま市こころの健康センター」も、いのちの電話と同様の電話相談を受け付けており、「いのちの電話」は両センターとの情報交換も行っている。

さらに、「埼玉いのちの電話」では、自殺要因となる多重債務、介護等の特集記事を通じて他機関の活動及び連絡先等の紹介を行っている。これからも地域の連携を通じて自殺の予防に取り組んでいこうとしている。

なお、「埼玉いのちの電話」では毎年定期的に電話相



電話で相談を受けるスタッフ

談を受けるボランティアを募集しているとのことなので関心のある方はぜひお問い合わせいただきたい。

☆協働相手からの応援コメント☆

埼玉県立精神保健福祉センター
精神保健福祉相談・自殺防止対策センター
担当 菊池礼子氏

ライフラインとして、長い間多くの人の心の声を受け止めてくださっている「いのちの電話」の皆様と、ようやく顔の見える話し合いの場を持つことができつつある。自殺対策が主要な業務になりつつある精神保健福祉センターとしては、ずっと先を行く先輩として「いのちの電話」の方々から教えていただきたいことがたくさんある。「いのちの電話」からお声がけいただいて、連絡会に4人でお邪魔したり、研修会に当センターから、相談に携わる職員が3分の1ほど参加して、相談員さんたちと具体的なお話をする機会を持つことができた。今後とも、センターがどんな仕事（相談）をしているところなのか、ご理解いただいてご活用ください。

リサイクルの輪をひろげる

特定非営利活動法人 埼玉エコ・リサイクル連絡会

録音有

2008年8月の研修・見学会で茨城県水海道のガラス再生工場を見学

環境を巡っては、二酸化炭素の削減や、大気・水質の浄化、廃棄物の処理など様々な問題がある。我が国の太陽光や風力などのクリーンエネルギー技術は、世界でもトップクラスといわれている。しかし、問題の本質は私たち一人ひとりが生活や考え方を改めることにあると思われる。

この会は、幅広くリサイクル活動に取り組んでいる環境団体の連合会で、3Rリユース（再利用）・リデュース（ごみの発生抑制）・リサイクル（資源再生）運動を展開している。市民団体だけでなく、製造・流通・再生資源などの事業者、各種団体・個人が参加し、県や市町村行政ともネットワークを作っている。埼玉県が主催したリサイクル団体交流集会から生まれ、1993年11月より独立した団体として運営を開始した。当初から日本青年会議所埼玉ブロック協議会の協力を受け、理事にも就任している。

リサイクル関係者のネットワークを広げる

2004年に法人の認証を受けて以来、活動はより充実し、毎月行う運営委員会には、県の担当者もオブ



ザーバーで参加し情報交換をしているそうだ。

通常の主な活動は環境講演会、研修見学会、機関誌エコ・リサイクル通信の発行などである。基幹となるのは「エコ・リサイクル交流集会」。これは、埼玉県との共催で毎年開催してきた調査研究の発表や意見交換のイベントで参加者同士のコミュニケーションづくりの場になっている。

インターネットにより ゴミになりそうな不用品を資源化

また、地域の活性化と資源再利用を考える「彩の国リサイクルデータバンク」をインターネット上に立ち上げている。不要品をゴミにしないで再利用（リユース）し、廃棄物を減量する目的で、不用品受入団体、リサイクル製品、修理店、リサイクル関連行事などの情報を発信している。

かつては、牛乳瓶、酒瓶、ジュースの瓶など多くの容器が繰り返して再利用（リユース）されていたが、現在の主流となっているペットボトル容器は、再利用が進んでいない。しかし、回収されたペットボトル容器やプラスチック製品は他の製品に生まれ変わったり（リサイクル）、企業のユ



埼玉スタジアムでエコ駅伝のイベントに参加した買い物袋の着ぐるみ



JICA研修生との交流



市民を対象にした環境学習講座を草加市で行なった

ニフォームや公園のベンチ等に再利用されたり、高炉などで助燃材などに使われているようだ。

リサイクルの効率が高まれば省資源、省エネにつながる。「彩の国リサイクルデータバンク」では、県内でリサイクルに携わる企業・団体等の情報を広く公表している。欲しいモノを検索して、申し込むことができるネット上の不用品交換情報だ。

この事業の課題は、運営資金だそうだ。県の支援で立ち上げたが、いつまでも支援を受け続けることは困難だ。難しい問題だが、会では自由な運営が可能となる発展のチャンスと捉え、2010年からは完全に独立した体制で情報発信する予定で準備を進めている。「会員の高齢化も心配ですが、環境問題に取り組んでいる大学のサークルやさまざまなグループで、エコに関心を持つ若い方が増えています。そんな人たちの参加を促していきたいのです」と語る。

埼玉県内の不用品リサイクルの推進役として、今後も会の活躍に期待したい。

☆協働相手からの応援コメント☆

埼玉県環境部資源循環推進課

毎年開催している「エコ・リサイクル交流集会」も、昨年度で20回を迎えました。

これまで、県内各地で活動している個人や団体、製造・流通・再生資源などの事業者及び行政関係者等、多くの皆様の参加をいただき、3Rに関する研さんや相互交流が図られてきました。

次世代により良い環境を引き継ぐため、一人ひとりが大量生産、大量消費、大量廃棄を前提としたライフスタイルを見直し、持続可能な循環型社会を実現するためには、こうした「交流の場」における人と人の結び付きが、3Rを実践する上で大変重要であると考えています。

今後も、3Rに関するさまざまな活動を積極的に展開している「埼玉エコ・リサイクル連絡会」とは、運営委員会等を通じて情報を共有し、循環型社会の実現に向けて協働して取り組んでいきます。

生活のなかで起こるさまざまな悩みに対応

特定非営利活動法人 埼玉カウンセリングセンター

録音有

「埼玉カウンセリングセンター」は、もともと学校、病院などで働くカウンセラーがより多くの人たちの心のケアに携わりたいと始めた。心の悩みが重くなる前に気軽に相談できる場所があれば悲惨な状態にならずにすむという。一般の人に対しても心のケアについて啓発ができればという思いがあって設立された。

日々の活動としては、1相談 2研修 3研究 4派遣といった活動が中心で、心の内の悩みを話せる相談室があり、またカウンセリングのことや「自分を知る」セミナーなどを随時開設している。セミナーではカウンセラーの資格を取るための研修会も行っている。

活動概要をわかりやすく公開する

埼玉カウンセリングセンターは数多くの協働事業の実績を有している。いくつかあるなかで、主なものを上げてみると働きいき埼玉と組んだ「いきがいカウンセリング」(2005年)。

これは、埼玉県県民活動総合センターの相談室を使い、訪れてくる人と面談でカウンセリングを行うという事業。

また、東京家政大学との協働(2007年)では、大学の地域連携協力推進センターで再チャレンジ学習

支援講座として、一般の人を対象にコミュニケーションの上達法や対人関係について勉強する生涯学習の提案を行った。

このようにNPO団体にとって、得意分野を生かせる協働の依頼が来ることは理想的である。では、どのような経緯でこのような依頼がくるのだろうか。この協働依頼について代表理事の高倉恵子さんは、最初から協働を意識していたのではなく、日々の活動の積み重ねで話がまとまったのだと語る。活動の目的や主旨を機会あるごとにアピールしてきたのだという。

「特にホームページを活用して活動記録を残しているんですね。講師など人材の派遣や無料の電話相談、子育て相談、うつの相談などテーマを絞り、コンテンツで詳しくホームページに載せてきました」

ホームページを見て協働を依頼する相手は具体的なテーマを携えてくる。

このホームページによる広報は一般企業では常識である。ネット上で広く“見られる”からだ。このセンターを訪れる相談者も事前に公式サイトでチェックしているという。日常の活動を記録して発表することは、大事な要素だと改めて気付かされた。



2008年度、「災害危機における独居高齢者、障害者支援事業」で県内にはメンタルサポーター71人が生まれた。メンタルサポーター研修会(浦和会場)

メンタルサポーターをサポートする
有資格者、アドバイザーもいる。
アドバイザー研修会（2009.1.24）



協働の良さとやりづらさ

「悩む方たちがここに電話してきたことによって救われたのだという確信をもって、こちら相手方にアピールしていきます」高倉さんに協働の魅力を伺うと「いろいろな協働と相手によって活動がさらに広がること、より自分たちの個性やできることが浮き彫りになるということです」と語る。一方でカウンセリングという自分たちの活動内容がはっきりしているだけに、協働しやすいと感じるときと「協働の必要性を理解してもらるのが難しい」と感じる時があるそうだ。高倉さんは、「カウンセリングそのものをイメージで捉えており、どのようにして人を癒していくかについてはご存じない方が多いんですね」と感想を述べた。うつや子育ての相談事業の件を例にとっても、「相談する人がどういうところで悩んでいるかについては、その人によって違うのだからわからないのは当然のことです」と語る。イベントであれば、チェックシートによる一般的な性格判断などを体験してもらうという方法で、協働相手側に成果を示しやすいのだが、深い悩みを抱えた人たちのカウンセリングともなると内容は個人情報、具体的な内容は公表不可である。結果が公表できるとすれば、相談の件数、年齢層といった表面的な話までで、その効果となるとアピールしづらい。協働相手との考え方や進め方の相違は、話し合いを重ねて解消していく。これによって自分たちの進む方向がはっきりし、また、そこから新たな企画も生まれると高倉さんは話す。

災害時における新しい協働も企画中

このセンターでは、2008年度、「災害危機における独居高齢者、障害者支援事業」（独立行政法人福祉医療機構の助成事業）の一環として「災害時におけるメンタルサポーター養成事業」を県内の社会福祉協議会の協力を得て行なった。その結果、県内にはサポーター71人、それをサポートする有資格者15名が生まれ、メンタルサポーターのグループができた。

メンタルサポーターとは、避難所で災害救助や炊き出しなどを行う他のボランティアグループとともに、荷物を運び、テントを設営したりしながら、被災者の心の部分のケアを行うのである。

災害時、心のケアはとかく後回しになる部分。思わぬ災害で肉体的にも精神的にもダメージを受け、耐え難い状況に我慢し続ける人や、自分の気持ちを伝えられない人も多数出てくる。そんなとき、例えば避難所にいる人たちの話を聴いて被災者の言動から心理状態を測り、深い傷にならないように早めのメンタルケアをしていきたいと高倉さんは考えている。

このほか、民生委員や社会福祉協議会に所属している傾聴ボランティアの応援も考えている。災害を想定して普段から独り住まいの人たちを支援している彼らをメンタル部分で支える活動である。

この協働が実現することを期待したい。

行政や企業と連携して山を守る 特定非営利活動法人 埼玉森林サポータークラブ

録音有

林業の衰退、山村地域の高齢化、不在地主の増加等の様々な要因によって、日本の森林は管理が行き届いていないといわれている。そんな折、社会全体で森林を守り育てていく目的で、埼玉県がボランティアによる森林整備活動への参加を呼びかけた。これに応じた78名で1997年1月に発足したのが「埼玉森林サポータークラブ」の前身となった。その後、会員、活動数ともに増加し、2002年4月、法人の認証を受けた。

豊かな森を次世代へ

会では毎月1回活動する固定フィールドが県内4ヶ所ある。事業として、年1回～3回活動するフィールドもあり、2008年度の活動実績は、年間114回、全て土・日・休日を利用、一般体験者も含め延べ2,500人余りが埼玉県の森づくりに協力している。こうした活動により、2005年緑化推進促進功労の内閣総理大臣賞受賞、2008年さいたま環境賞受賞、2009年地域環境保全功労の環境大臣表彰受賞と多くの評価を得た。

「メンバーの皆さんみんな手弁当で、交通費も自己負担でこころよく参加してくれる。頭の下がる想いです」と会長の北村博さんは振り返る。

山の景観や生態系を取り戻す、針葉樹から広葉樹林への転換植林活動

2009年3月、この会は埼玉県土地改良事業団体連合会とともに長瀨町の宝登山で植樹祭を行った。宝登山神社は岩畳とともに長瀨観光の中心地で多くの観光客が訪れる。しかし、山の植生はスギ・ヒノキが大部分で暗く単調である。この林が伐採時期を迎え、長瀨町では伐採跡地に四季の変化のある広葉樹を植栽し、水源の確保と町民や観光客にも親しまれる山にしたいと考えた。会では、50年、100年先を見据えた森林を目指して、伐採跡地の地ごしらえをし、植樹祭を開催した。県内だけでなく、千葉・群馬からの参加者もあり、ボランティア約240名が広葉樹11種類900本を植樹することができたそうだ。

技術の提供と作業のサポートで企業と協働

2002年からは、(株)NTTドコモ埼玉支社と協働して、「ドコモ都幾川（ときがわ）三境の森」づくりを進めている。

主な活動は除伐、間伐、林内整理。企業から社員が参加し、広範囲にわたり作業している。参加者は山仕



力を合わせての間伐作業、まず、安全重視。森での作業はなかなかきつい面もあるが、本当に楽しい…また、楽しくなければこのような活動は長続きしないのだと北村さんが語る。身体は汚れ、疲れてくたくたになるが、人の役に立って自然のなかで心地よい汗がかけるのだそうだ

ドコモ都幾川（ときがわ）三境の森で参加者皆さんで記念撮影。主な活動は除伐、間伐、林内整理。企業から社員が参加して広範囲にわたり作業している。参加者は初め、山仕事などは未経験で道具の手入れ方法もわからない



長瀨町の宝登山での植樹祭。大勢のボランティアが参加。宝登山神社は岩畳とともに長瀨観光の中心地だが、山の植生はスギ・ヒノキが大部分で単調だ。この林が伐採時期を迎えた長瀨町では、伐採跡地に四季の変化のある広葉樹を植栽し、皆に親しまれる山にしたいと考えた

事などは未経験で、道具の使いかたもわからない。会のメンバーは、主にその指導とサポートに専念してともに働いた。大変な作業であったが、楽しみは昼食だったそうだ。現地でのバーベキューでは、参加者同志で反省点を含めていろいろな話ができ、連帯の輪が広がっていったという。

会のこれから

今後はこれまで以上に森林整備に力を入れるとともに、里山体験や安全研修、自然観察会なども随時開催していきたいと会では考えているそうだ。頼まれれば、屋敷林や寺社林の手入れもするそうだ。また、さいたま市の見沼田んぼの周辺でも広葉樹で大きな森を造りたいという計画も進行中という。

北村さんは「森での作業はきつい面もありますが、本当に楽しい。楽しくなければ長続きしないのです」と語る。そして「身体は汚れ、くたくたになるけれど、人の役に立って自然のなかで心地よい汗がかけます。持参の弁当、こんなにうまかったか。そんな清々しさを家に持ち帰るのです。この活動を続けてきて本当によかったと思います」と結んだ。同会は常時メンバー、ボランティアを歓迎しているそうだ。いい汗を流してはどうだろう。

☆協働相手からの応援コメント☆

株式会社NTTドコモ埼玉支店

ドコモでは、1999年から「ドコモの森」づくりに取り組んでおり、林野庁の「法人の森林」制度と（社）国土緑化推進機構の「緑の募金」制度や各自治体の森林などを活用して全国各地で森林の整備活動を進めています。

「ドコモの森」とは、社員やその家族が、下草刈りや枝払いなどの森林整備を通じて、自然と触れ合いながら環境保護やボランティアに対する意識を高めることを目的とした自然保護活動です。2000年度中には、全国47都道府県すべてに「ドコモの森」を作る予定です。

ドコモ埼玉グループでは、2002年から埼玉森林サポータークラブ・埼玉森林管理事務所の協力により「都幾川（ときがわ）三境の森」での自然保護活動を行っております。

2009年10月24日の開催で11回を数えており、参加者は、毎回50名程度に参加いただき、埼玉森林サポータークラブの皆様の指導のもと、間伐などの作業を行っています。

埼玉森林サポータークラブの方々には、事前の下見、当日の活動サポート等大変お世話になっております。

ドコモの森を通して自然保護活動を継続できればと思っています。

大切な資産を受け継ぐために

特定非営利活動法人 資産相談センター

録音有

「資産相談センター」は、長年相続問題に取り組んできた人々が集まって立ち上げた。この会は、2003年12月に設立、相続や動産・不動産の資産についての問題を抱えた団体や個人に対して、資産に関する専門家集団が、問題解決への助言や支援をしてくれる。弁護士、税理士、司法書士、不動産鑑定士、ファイナンシャルプランナーなどメンバーは多士済々。プロ集団だけでなく、地域活動、市民活動を実践する意識の高い人達も加わっている。負債の解決にも力をかしている。初回の相談は無料、具体的に問題に取り組む場合は、相談の上、必要な経費は有料となる。

楽しく老後を、高齢者のネットワークを作ろう

この会が取り組んでいる高齢者による高齢者のための自己啓発・社会参加推進事業は3つのテーマを柱に、地域に高齢者のネットワークを作ろうという事業である。3本の柱というのは「シニア生きがい倶楽部」、「楽しみ投資倶楽部」、「ご長寿相談倶楽部」である。「シニア生きがい倶楽部」は、地域で活動している市民団体やNPO団体などを紹介し、同じ目的の仲間を見つけたり、趣味を生きがいにする方法を模索したりの仲間づくりが目的。「楽しみ投資倶楽部」は、ファイナンシャル・プランナーと一緒にライフスタイルに合わせたお金の増やし方や投資について楽しく学習する参加型倶楽部。「ご長寿相談倶楽部」は、高齢者または高齢者を持つ家族の問題に対して健康・医療・介護・認知症・住宅・高齢者施設の利用方法・相続等の法律手段を専門家に相談できる倶楽部だ。

この3つの事業の取り組みはネットラジオの手法で「しらこぼと長寿社会福祉基金助成事業」として実施した。

ネットラジオとは、スタジオ収録されたコンテンツ(番組)をデジタル音声化し、インターネットでオンデマンド配信するラジオ番組のことである。インターネット接続可能であれば、通常のラジオと違い、ホームページにアドレスを入れてアクセスすると何時でも何処でも何度でもアクセス可能である。

NPOを支援するNPOである

この会は2006年に埼玉県からの委託を受けて、NPOの活動強化を目的に「NPO運営力強化・育成支援事業」を実施した。NPOのマネジメントのためのセミナーを8回、税務相談を計25回、埼玉県内各地で開催

した。また、セミナーではNPOの第一人者を招き、ミッション(任務・使命)達成の目標、それに沿った事業化についてなどの講演を行った。この会で受ける相談は、税務・会計に関するものが多いという。NPO法人の会計は民間企業と違う部分があり、税理士、会計士でもわかりづらいといわれている。2008年度には埼玉県からの委託で「NPO税務会計・人事労務相談会」も実施した。資金が潤沢であったり、事業が軌道に乗った団体からの給与や年金の処理などの人事労務管理に対する相談もあったという。

理事長の河崎陽子さんに課題や苦勞を伺ったところ「NPO法人のほとんどが抱えている悩みは、やはり活動資金の確保。会員メンバーの会費だけでは団体を維持継続していくにはつらいものがある。しかし、資産相談センターには優秀な知識やスキルを持った専門家集団が揃っているので今後とも市民からの相談を受ける従来の活動とともに頭脳とスキルを結集して当センターの趣旨に沿った収益性もある事業を立ち上げていきたい」と意欲的だ。

河崎さんは「まあ満足いく活動が来ています。でもメンバーのみんなに無報酬で活動してもらっていることに、ちょっと心が痛む。NPO=ボランティアと思っている方がまだまだ多くて」と苦笑する。今後やりたい事は、との問いに「核家族や高齢化が進み地域に空き家が増えています。無住の家は荒れるし安全性も失われます。結局は地域が荒れ人間関係も失われてしまう原因となってしまふ。それを改善して生き生きとした地域を守ってゆく活動をしたい。大きなことなどで他の団体や企業、行政そして地元に住む人々との協力が必要」と。それだけにやりがいを感じるそうだ。



ネットラジオの収録風景

環境問題や市民のネットワーク化を目指して

特定非営利活動法人 フリーマーケット主催団体協議会

録音有



大宮サティでの「大宮同心」のステージの様子

「フリーマーケット主催団体協議会」は、1986年に「フリーマーケット実行委員会」としてニチイ行田店でフリーマーケットを開催したことが起源だ。2004年に、市民に対する自然や環境への理解を普及させるための事業や市民活動を担うボランティアの育成、市民活動団体に対する支援を行い、豊かで充実した市民社会づくりに寄与することを目的に法人として設立した。

様々な事業を展開

この会は、正会員52名、一般会員3万名余の組織で、首都圏約80会場でフリーマーケットを年間400回以上開催する日本でも有数の団体だ。また、環境シンポジウムの開催や公園等における循環型社会やリサイクル思想（3R）推進活動を行なっている。

このほか、坂戸市稲荷久保公園会場での坂戸市環境部による「生ゴミひと絞り運動」の実践や坂戸市環境展、鴻巣市リサイクルマーケットにおける協働も進めてきた。その他環境の保全に関する活動を行う学校・テレビ局への協力も行ってきた。

まちづくりの一環としては、ラジオ番組の制作や、熱気球体験飛行、ポニーと遊ぼう、ステージライブの開催などを様々な企業、行政、地縁団体、NPO等と協働して活動している。

さらに、事業型NPOがボランティア系団体を支える仕組みづくりや新しい公共の担い手として先進的な団体のリーダーとして協働事業を行える組織づくりを目指している。

ボランティアの組織化、指導もミッションとしている。岩手・宮城内陸地震、山口豪雨災害に際しては、NPO支援センターの中心的組織として、ボランティアを組織・育成するインキュベーター組織であることを実証した。

事業の実施に当たっては、企業や行政はもちろん公

益法人や地縁団体など数多くの団体との協働実績を積んでいる。

大宮サティでの協働への取組

協働事例の例として大宮サティでの取組を紹介したい。

イオン幸せの黄色いレシートキャンペーンでは、毎月11日のイオン・デーに、地域のNPO・市民団体などの名前と活動内容を書いた投函BOXがお店に置かれる。買い物客がレジ精算時に受け取った黄色いレシートを応援したい団体の投函BOXに入れていただくと、買い上げ金額の1%がその団体に希望する品物で寄贈される仕組みだ。

この会もさいたま市北区に事務所を構えていたときには、登録団体として大宮サティからの支援を受けてきた。

2008年に事務所が移転したことに伴い、2004年から開催していた交流フェスティバルを引き継ぐ形で、NPO団体やイオン幸せの黄色いレシートキャンペーン登録団体、さらには日進駅前商店街に呼びかけ、「北区交流フェスティバル」を大宮サティと共催して開催している。

キャラクターショー（大宮サティ専門店会）やフリーマーケットを開催したり、商店会・NPO・市民団体のブース展示、災害救助犬のデモなどを行うほか、ステージでは日進地区よさこいチーム「大宮同心」をはじめ、アーティストグループ 彩-Saiライブ等を行っているようだ。大宮サティのイベントに合わせることで相乗効果が生まれる協働の成功事例と言えるだろう。

☆協働相手からの応援コメント☆

大宮サティ

地域社会そして国際社会の一員として、イオンは社会貢献活動に取り組んでいます。

大宮サティで行っているイオン幸せの黄色いレシートキャンペーンも地域のお客様に支持を得ています。また、日進地区の活性化のため、NPOとの協働は大事です。地元商店会と協力して日進地区南口の活性化のため、今後とも協力していきたいと思えます。